

予算編成(一般会計)過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月～2月の約3ヶ月半の査定作業を経て3月議会の予算案としてとりまとめられます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成22年度予算編成の過程を公表いたします。

【予算編成作業の結果、平成22年度の一般会計歳入歳出予算額(案)は614億1千万円となりました。】

一般会計歳入(款別) (千円)

款の名称	当初要求額	1月末現在最終調整額
市税	34,086,060	34,292,559
地方譲与税	145,000	430,000
利子割交付金	165,000	123,000
配当割交付金	73,000	65,000
株式等譲渡割交付金	27,000	27,000
地方消費税交付金	1,600,000	1,600,000
ゴルフ場利用税交付金	55,000	55,000
自動車取得税交付金	171,000	248,000
地方特例交付金	370,000	581,702
地方交付税	28,000	28,000
交通安全対策特別交付金	28,000	34,000
分担金及び負担金	670,065	670,064
使用料及び手数料	804,419	804,719
国庫支出金	5,974,447	8,795,626
県支出金	3,392,392	3,632,060
財産収入	68,048	65,549
寄附金	176	176
繰入金	1,216,063	2,179,912
繰越金	500,000	800,000
諸収入	2,608,606	2,543,433
市債	4,032,340	4,434,200
合計	56,014,616	61,410,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金市債などのある程度見通しのたつものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがあります。できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

22年度の歳入の動向についてご説明いたしますと、まず、市の収入の中で最も根幹となる市税(個人・法人市民税や固定資産税など)については、世界的な金融・経済情勢の悪化による景気後退で、企業業績や雇用の不安定などにより前年度より約18億7千万円の減収を見込んでいます。また、地方譲与税、各種交付金についても減額を見込んでいます。

国庫支出金が大幅に増加しているのは、子ども手当創設に伴うものです。また繰入金の増加は、財政調整基金の取り崩しによるものです。

なお、左記の歳入の当初要求額については、22年度予算を編成するために推計を行った額です。最終調整額では、市債や国・県支出金については、実施計画事業に充てる分を含め、事業費の査定額を基に算定した額を計上しています。

一般会計歳出（款別） （千円）

款の名称	第一次経費	第一次経費	第一次経費	第二次経費	第二次経費	第二次経費最終額	第一次・第二次経費最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	302,616	302,403	302,403			107,643	410,046
総務費	1,951,492	1,848,879	1,863,281	15,430,874	15,135,860	6,505,713	8,368,994
民生費	1,127,008	1,115,796	1,108,398	18,843,329	17,883,273	22,469,232	23,577,630
衛生費	2,011,961	1,959,153	1,960,868	3,500,915	2,789,900	4,387,061	6,347,929
労働費	194,470	194,134	193,906	60,570	54,425	97,090	290,996
農林水産業費	82,885	81,284	80,444	121,693	53,668	213,783	294,227
商工費	894,880	893,085	893,085	37,413	30,690	124,228	1,017,313
土木費	972,143	946,575	947,453	6,140,743	4,610,121	5,745,024	6,692,477
消防費	220,296	209,008	209,008	172,329	97,035	2,065,016	2,274,024
教育費	2,351,643	2,307,336	2,224,376	4,075,860	3,194,569	4,993,463	7,217,839
公債費				4,865,525	4,865,525	4,865,525	4,865,525
諸支出金				3,000	3,000	3,000	3,000
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合 計	10,109,394	9,857,653	9,783,222	53,302,251	48,768,066	51,626,778	61,410,000

主な査定の経過（今回は理事者による最終調整後の額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として配当し、各部内で配当額を自由に（各部内での優先順位に従って）予算化するものです。

予算には食糧費の単価など一定の基準がありますが、そうした基準に合致し、かつ、配当額の範囲で収められた第一次経費については、例年、部の考え方を尊重し査定は行いませんでした。しかしながら、22年度予算編成では、経済状況の悪化により税収の大幅な落ち込みが予想される中、財政課にて査定を行い市長等理事者の意見を取り入れ、最終調整額となります。